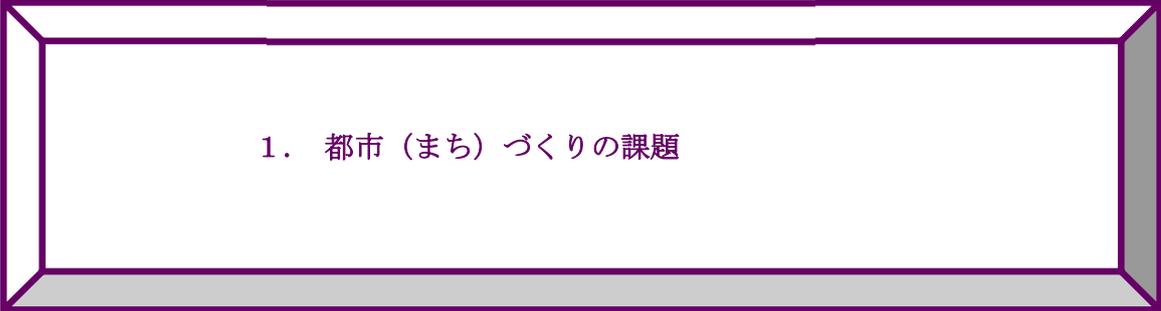




第5章



都市（まち）づくりの課題



1. 都市（まち）づくりの課題



5 都市（まち）づくりの課題

1 都市（まち）づくりの課題

本町の特性を踏まえながら都市（まち）づくりを進めていく上で、社会の動向を整理します。

(1) 社会の動向

① 人口減少、少子高齢化、世帯の小規模化

- ・本格的な人口減少の社会を迎え、すでに大都市圏で起きている郊外部での高齢化やスポンジ化、これまで整備してきたインフラの維持管理費問題など、本町では今のところ顕在化していませんが、将来的にはその影響が大変懸念されるところです。
- ・少子高齢化や、単身世帯及び高齢夫婦の世帯の増加により、日々の生活で何等かの支えを必要とする人、交通手段等に不安を抱える人が増加しています。同時にまちづくりの担い手となる人たちの減少により、地域コミュニティを維持して行くことが非常に困難な状況となってきています。
- ・世帯の小規模化など家族形態の変化するなか、人々の暮らしや価値観、就労形態等は多様化し、地域コミュニティが希薄化するなか、子ども達を取り巻く環境が大きく変化しており、子育て支援への要請が高まっており、ハード・ソフトを含めた環境整備と同時に、地域で子どもを守り育てていくという意識改革が求められています。

② 安全・安心な暮らしの確保

- ・阪神淡路大震災から東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震など近年多発する地震・津波、大規模な豪雨による河川の氾濫・土砂災害など、想定を超える自然災害に対する不安の解消のため、都市基盤施設の更なる強靱化や地域コミュニティの充実など、ハード・ソフトの施策が求められています。
- ・全国的な高齢者に対する特殊詐欺や幼い子ども等を巡る凶悪化・低年齢化犯罪の多発を背景に、安全・安心な暮らしの確保の要求が大変高まっています。

③ 成長から成熟、中央から地方への転換

- ・これまでの都市づくりが人口増加を前提とした成長型社会であったのに対し、量よりも質を高めることを重視した成熟型社会に転換していく「コンパクト・プラス・ネットワーク」を目指した都市（まち）づくりが求められています。また、限られた財源のなかで地方分権の波が一層高まるなど、各自治体には都市（まち）づくりの方向性をより明確に示すことが求められています。

④ 地球温暖化防止、生物多様性の保全

- ・地球温暖化防止のため、新エネルギーや再生可能エネルギーの導入など二酸化炭素をできるだけ排出しない「低炭素社会」やリデュース（排出抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化）など、ごみの減量化や資源のリサイクル化などを促進する「循環型社会」への転換を図っていくことが求められています。
- ・地球環境への問題意識から、人類には多様な生物がもたらす食料・資源等の恵みが不可欠であるという、生物多様性の保全の必要性が高まっています。

(2) 都市（まち）づくりの課題整理

本町の現状や町民意向調査の結果、まちづくりの社会動向を踏まえ、課題を以下のように整理します。

《都市機能に関する課題》

① 都市機能の集約

- ・本町の人口の約9割が都市計画区域に集中しており、白糠駅を中心として、行政機能や商業・業務機能が集積した本町の中心市街地を形成しています。しかしながら、用途地域内には、農地などの非都市的土地利用が残存する低密度の市街地となっており、コンパクトに都市機能を集約していくことが求められています。

② 中心市街地の活性化

- ・かつては、全国初の広告景観優良地区にも指定された白糠駅前の中心市街地も、商店街の衰退や空き家の増加などによる中心市街地の空洞化・衰退化が深刻な課題となっています。

《都市計画の課題》

① 土地利用

- ・国道38号（3・2・1 庶路大通、3・4・3 大通）沿道の用途地域が指定されていない地域については、特定用途制限地域などにより、スプロール化の防止や秩序ある土地利用を図る必要があります。
- ・公共施設の統合、移転、廃止等による跡地等の活用については、周辺環境や立地条件を生かした用途地域の転換を行う必要があります。
- ・国・道営などの基盤整備を実施した一団の優良農地については、農業生産環境の維持のため、農地の保全を図ります。

② 道路・交通

【都市計画道路の見直し検討】

- ・都市の骨格を成す都市計画道路は、町内の都市計画道路整備率が20%以下と低い状況にありますが、計画当初から社会経済状況や土地利用に変化があることから将来の見通しも踏まえて、長期未着手路線や災害避難路となる幹線道路整備のあり方を改めて検討する必要があります。

【生活道路の整備】

- ・町民にとって、最も身近な生活道路は、すべての人が安全で安心して利用できるように整備を進めていく必要があります。

【公共交通網の充実】

- ・高齢者など、交通弱者の町内を移動する交通手段を確保する必要があります。特に鉄道やバスなどの公共交通機関は、町民の日常生活だけでなく、来訪者や観光客にとっても重要な交通手段であることからその維持・充実が望まれます。

③ 都市施設

【都市計画公園の充実】

- ・都市計画区域内にある、都市計画公園は全て整備供用されていますが、老朽化している箇所が多く、再整備にあたっては、地域のニーズや災害時に対応できる整備が求められます。

【生物多様性への対応】

- ・生物多様性の保全への要請が高まっていることから、恋問自然観察公園については、多様な動植物が生息・生育できる環境整備が望まれます。

【水道整備の見直し】

- ・給水人口の減少等による水需要の減少への対応と水道経営の健全化の観点からダウンサイジングを行うなど検討する必要があります。

【公共下水道の推進】

- ・本町の汚水処理人口普及率は平成30年度末で75.5%と北海道全体の95.5%を大きく下回っていますが、人口が減少傾向にあることから、経済性や地域の実情を十分に踏まえつつ、効率的で効果的な処理方法を検討する必要があります。

【墓園・火葬場・ごみ焼却場の維持】

- ・墓園・火葬場・ごみ焼却場は30年以上経過した施設もあり、人口動向も勘案した適切な維持管理が望まれます。

④ 景観・観光

- ・ハミングロード（中心市街地）のリニューアルなど、町の顔となる都市景観の形成が求められています。また、本町の観光は海や川での釣りや豊かな自然環境や農村景観を活かしたものとなっていますが、今後は道の駅「しらぬか恋問」周辺の整備を充実するなど情報機能の強化が求められています。

⑤ 防災

- ・世界各地で頻発する大規模な自然災害から、町民の生命・財産、社会システムを守り持続的な成長を促進できるよう、災害リスクを想定し都市機能整備の課題を都市計画の面からも総合的に整備し、「起きてはならない最悪の事態」の回避といった防災力の向上が望まれます。

- 都市計画制度では以上のような課題に対応するため「コンパクト」と「ネットワーク」を掲げて関係する制度の改正を行っています。本町ではもともとコンパクトなまちづくりを進めてきたところですが、白糠町人口ビジョンによると本町の将来人口予測では、様々な施策を講じても2040年には人口6,600人台、高齢化率は38%台に推移、また、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口予測では、2040年に人口3,200人台、高齢化率は55%台となっており、人口減少と高齢化が懸念されています。

都市計画マスタープランの改定にあたっては、基本的には今迄の方針を踏襲しながら、第8次白糠町総合計画や白糠町創生総合戦略で示されている取り組みを反映させて、人口の減少を最小限に抑え、本町で暮らす、訪れる人々が安心して過ごせるまちづくりが求められます。